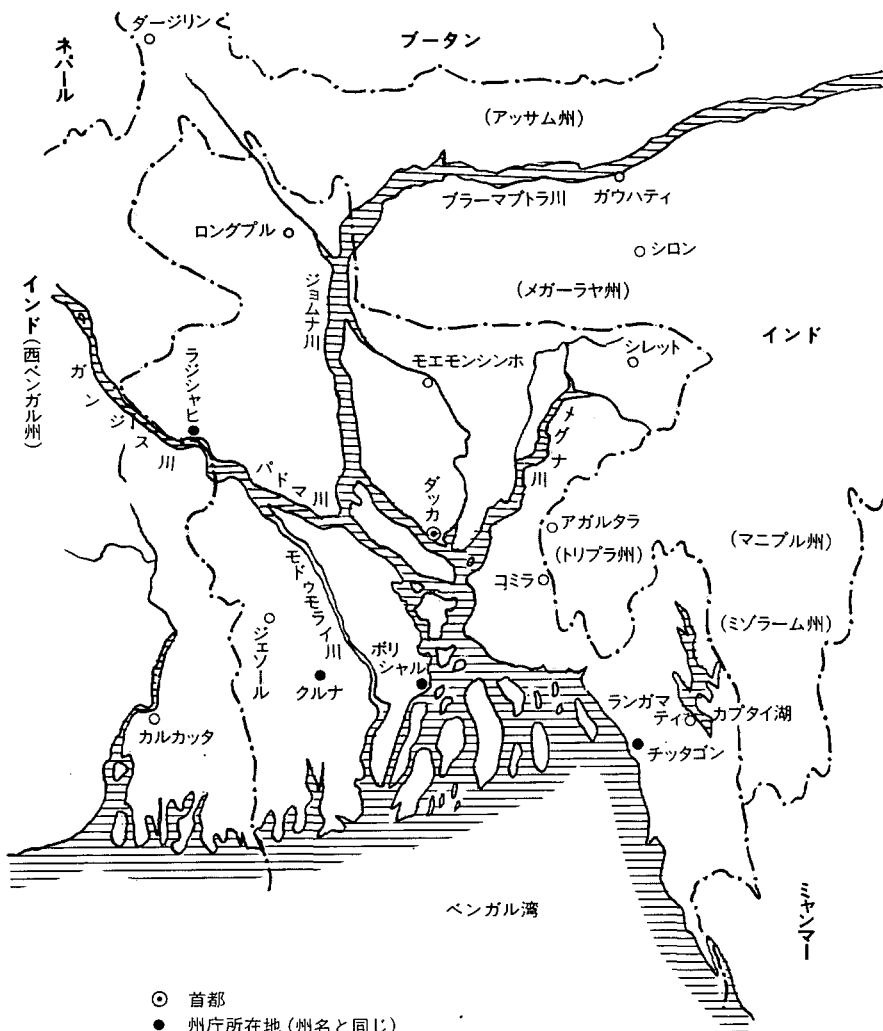


バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラム教(ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)
面積 約14万km ²	政体	共和制
人口 1億2450万人 (1994年央推計)	元首	アブドゥル・ラーマン・ビシヤス大統領
首都 ダッカ	通貨	タカ(1米ドル=40.212タカ, 1994年平均公定レート)
言語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



- ◎ 首都
- 州庁所在地 (州名と同じ)
- 主要都市

1994年のバングラデシュ

選挙管理政権をめぐり 与野党が対立

のぶ すえ けん いち
延 末 謙 一

1994年のバングラデシュは、野党が3月以降国会にまったく出席しないという危機的な状況を呈した。1月、4大都市自治体選挙が行なわれ、ダッカとチッタゴンで野党第1党アワミ連盟が市長職を獲得した。しかし3月、国会議員補欠選挙で与党民族主義党候補が当選すると、選挙への不正工作疑惑がもちあがった。野党は、民族主義党政権の退陣と選挙管理政権を要求し、国会をボイコットした。英連邦事務局による与野党対話の仲介も効を奏さず、12月28日、野党国会議員147人が一斉に辞表を提出した。なお、女流作家タスリマ・ナスリンの言動をめぐる事件は、この政党間の争いの一局面と理解すべきものである。

1994年後半から、それまでマクロ経済に見られた、低投資、低成長、低インフレという傾向が変化し始めた。投資が活発になり、成長が加速する気配を見せた。おもに縫製品と冷凍食品が成長し、主力輸出産業となった。しかし農業は、夏の降雨不足により不振であった。このため、食料品価格が高騰した。

外交においては、チャクマ難民の帰還開始のほかに見るべき成果はなかった。南アジア地域協力連合（SAARC）の首脳会議は、1994年には行なわれず、バングラデシュがひき続き議長国を努めた。しかし、重要課題である南アジア特惠貿易協定（SAPTA）について、ほとんど前進は見られなかった。

国内政治

4 大都市自治体選挙

1月30日、首都ダッカ、チッタゴン、クルナ、ラジシャヒの市民は、市長をはじめ直接選挙で選んだ。それまでは、政府が地方自治省を通じて市長を任命していた。与党民族主義党は、みずからその任命権を捨てて、選挙という不確実な制度を導入した。その理由のひとつは、民族主義党が民主化のために献身していることを、国民や野党に示すことにあった。また、この選挙で民族主義党が負け

るとは思われなかった。1991年2月の総選挙では、四つの市は14の小選挙区に分かれていたが、民族主義党が14議席を独占していたのである。

地方自治体レベルでの選挙ではあったが、主要政党はより多くの支持を求めて、激しい選挙戦を展開した。この点は、1993年1月の、89の地方都市自治体選挙と同様であった。このときの選挙結果は、民族主義党の優勢を示していた。

しかし1994年1月の大都市自治体選挙結果は、アワミ連盟の優勢を明確に示した。市長選では、首都ダッカと大港湾都市チッタゴンでアワミ連盟が勝ち、クルナとラジシャヒで民族主義党が勝った。評議員選では、4市あわせて定数192のうち、アワミ連盟が72議席を獲得、民族主義党は55議席にとどまった。

民族主義党への支持が低下した理由のひとつは、その経済政策が、有権者に直接利益を与えるものではなかったことにある。これまでの政権は、経営効率を無視して国営企業に大量の労働力を抱え、歳入のあてもないまま公共事業を興し、補助金をばらまいていた。これに対して民族主義党政権は、世銀・IMF路線の構造調整政策を堅持し、歳出を厳しく切りつめた。民営化政策は多くの失業者を生んだ。たしかにマクロ経済安定は実現された。しかし1月の選挙の時点では、そのために払った犠牲が深刻であると、多くの有権者には感じられたのである。

ところで、個々の政党の勝ち負けは別として、多くの人びとは、この選挙はおおむね公正に実施されたと考えた。ダッカとチッタゴンでは、民族主義党によって任命された現職市長から、選挙で選ばれたアワミ連盟の新市長への交替が円滑に進んだ。今後の民主政治の成熟について、楽観論が大勢を占めた。

もっとも、選挙の過程でいくつかの不幸な事件が起こりはした。ダッカでは1月31日、評議員選で落選した民族主義党候補の支持者が、当選したアワミ連盟候補の支持者を襲撃し、6人が死亡した。アワミ連盟は、民族主義党がこの事件に組織的に関与していたと非難した。さらにアワミ連盟は、民族主義党がこの選挙で多くの不正工作を行なったと非難し、総選挙を公正に行なうには選挙管理政権が必要であると主張した。2月24日には、アワミ連盟、国民党、イスラム協会が別々に選挙管理政権法案を提出した。しかしこの時点では、選挙管理政権という争点には、ほとんどの人びとが無関心であった。

モグラ2区国会議員補欠選挙

モグラ2区は長年アワミ連盟の地盤であった。1991年総選挙でもアワミ連盟候補が当選した。かれの死をうけて、息子が後継者となり、アワミ連盟公認候補と

して補選に出馬した。1月の大都市自治体選で、民族主義党の支持率低下が明らかになっていたこともあり、アワミ連盟候補の当選が最有力視されていた。

ところが、3月20日の投票の結果、民族主義党候補が当選した。アワミ連盟を始めとする野党は、民族主義党が不正工作を行なったと非難した。たしかに、選挙委員会委員長が、投票日の前日にモグラからダッカへ戻ってしまうなど、不可解な動きがあった。しかし、アワミ連盟候補の落選が、実際に重大な不正工作によるものなのかは不明である。アワミ連盟も公認候補の決定に手間どっており、陣営がいささか分裂していたことも確かなのである。

とはいえ、この選挙結果をきっかけに野党は、「民族主義党政権下ではいかなる選挙も公正ではありえない」という見解を、国民に広く宣伝することに成功した。そして、選挙管理政権問題が一気に重要な政治問題として浮上したのである。

野党議員の国会出席拒否

3月1日、野党国会議員が一斉に議場から退出したが、それは、大臣のささいな失言によるものであった。しかし3月20日のモグラ2区補選の結果、野党は民族主義党政権への反発を強め、国会が正常化する見込みはなくなった。3月22日、アワミ連盟は「不正に抗議する」半日ゼネストを組織した。この時、党首シェイク・ハシナは、「国民の投票権を蹂躪する勢力とは、国会議場で席を共にしない」と述べた。これ以降、野党の政治活動は、もっぱら街頭でのデモ行進、主要交通路封鎖、ゼネストというかたちで行なわれた。

3月22日には、国民党も同時にゼネストを組織した。4月7日、アワミ連盟は抗議行動の一環として、ダッカの合同庁舎を大勢の支持者で包囲した。この日も、国民党が同時にストライキを組織した。このように野党は、示威行動のスケジュールを一致させるようになった。民族主義党政権を打倒するために、野党が団結する気運がしだいに高まってきた。

4月30日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会、人民フォーラム、民主党の首脳が会談。一致団結して、民族主義党政権の即時退陣と選挙管理政権樹立を要求することを確認した。さらに5月3日には、民族主義党がこの要求を受け入れるまで、国会をボイコットすることを決定した。もはや野党の示威行動は、不正選挙へのたんなる抗議ではなかった。むしろ「反民主主義的な政権を打倒する」ための「民主化運動」と位置づけられたのである。

ダブニア村議会選挙

このような野党の動きに対抗して、民族主義党は、まずみずからの政権下でも選挙が公正に行なわれうることを実証しようとした。

ダブニア村議会選挙では、有権者1万9920人全員に写真つきの有権者登録証が発行された。不正投票はこれで防止できると民族主義党は主張した。野党も選挙に参加した。4月30日の投票の結果、議長職にはアワミ連盟候補が当選した。選挙に不正があったという抗議は、どこからも聞かれなかった。

民族主義党は、写真つき有権者登録証という方法への自信を強めた。そして全国5500万人の有権者へ同様の登録証を発行し、選挙委員会の権限を強めれば、選挙管理政権をつくらずとも公正な選挙は可能であると主張した。

タスリマ・ナスリン事件と野党の分裂

民族主義党はまた、野党連合が分裂することを期待した。もともと野党は、民族主義党を政権から引きずり降ろす、という一点のみで結集したにすぎない。かれらの具体的な政策志向はばらばらで、とくに宗教問題についての意見の不一致は著しい。政教分離を主張するアワミ連盟や左翼政党と、イスラム原理主義政党であるイスラム協会との団結は、宗教問題が重要な政治的争点となれば、簡単に瓦解すると思われた。

さて、6月4日、女流作家タスリマ・ナスリンに逮捕状が出た。5月9日付 *Statesman* (カルカッタの英字紙) に掲載された、「コーランは書き換えられるべきである」という発言が、刑法第295A条(宗教冒瀆、「参考資料」参照)にあたる、というのである。

なぜ、この時期に逮捕状が出たのか、理由はまったく不明である。ナスリンは、1992年12月のアヨーディア事件以降の、イスラム教徒によるヒンドゥー教徒迫害を告発した『恥』を、93年2月に出版した。これがイスラム原理主義団体や過激派を怒らせた。すでに93年9月には、過激派のひとつがナスリンの首に5万^ルの賞金をかけた。このとき警視庁は、ナスリンの保護措置を講じたのであった。この警視庁が、94年6月には逮捕状を出したのである。

しかし、この逮捕状がどのような影響を政治に与えたかは明白である。野党の連合を分断したのである。ナスリンが罰せられるべきかどうかで、アワミ連盟とイスラム協会は激しく対立した。イスラム協会は、ナスリンは厳罰に処せられるべきであると主張した。また、刑法第295A条によると最高刑は懲役2年である

がイスラム教を冒瀆した者は死刑とするよう、法を改正すべきであると主張した。

アワミ連盟や左翼政党の内部では、以前からイスラム協会との連合を疑問視する声がでていた。もともと刑法の宗教に関する罪は、さまざまな宗教が平穏に共存するためにつくられたはずである。しかし、アヨーディア事件後のヒンドゥー教徒迫害について、罰せられたイスラム教徒はひとりもいなかった。もしここでナスリンだけが罰せられるとすれば、法の適用に著しくバランスを欠くことになる。そのうえ、イスラム協会が要求する冒瀆法は、自由権をほとんど圧殺することになり、到底アワミ連盟などが受け入れられるものではなかった。

さらに6月22日、最高裁判所上訴部でゴラム・アザムの市民権回復が最終的に確定し、政教分離主義勢力に追い打ちをかけた。アザムは、1971年のバングラデシュ独立戦争で、独立を妨害するテロ活動を指導した人物であり、現在はイスラム協会の党首である。「71年の殺人者とパキスタンへの協力者を撲滅し、解放戦争の精神を貫徹する国民共同委員会（撲滅委員会）」とアワミ連盟は、アザムの市民権獲得に反対し、イスラム協会と激しく争ってきた。しかし、法廷での争いはイスラム協会の勝利に終わった。撲滅委員会委員長、ジャハナラ・イマームは、6月26日、失意のうちに世を去った。

6月27日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会、民主党、民族民主党は、選挙管理政権のための統一綱領を発表した。アワミ連盟は今回の「民主化運動」の立て役者としての自負があり、この時点ではかろうじてイスラム協会との連合を保っていた。しかし、人民フォーラム、労働党、イスラム統一戦線は、イスラム協会との連合をきらい、この統一綱領には参加しなかった。

統一綱領の内容は以下のとおり。(1)内閣はすみやかに総辞職、議会は解散する。(2)議会は解散前に、無党派の間から暫定首相を選出する。(3)首相は無党派の人物をもって組閣し、かれらは選挙には参加しない。(4)暫定内閣の任務は、公正な総選挙の実施と、緊急の国事に限る。(5)解散から90日以内に総選挙を実施する。(6)新議会在が新首相を指名し、暫定内閣は解散する。

主要野党が公式に連合して政策を発表したのは、これが最初で最後であった。6月30日、アワミ連盟とイスラム協会の支持者が各地で衝突、1人が死亡し100人が負傷した。イスラム協会はこの日、タスリマ・ナスリンの処罰、冒瀆法の制定を求めて半日ストを組織した。アワミ連盟もこの日に、ゴラム・アザムの処罰と冒瀆法反対を訴えて全日ストを組織していたのである。さらに7月26日にも、イスラム協会と全党学生連合の活動家がチャッタゴンで衝突、6人が死亡し200人



大衆集会で演説するアワミ連盟党主のシェイク・ハシナ (Daily Star)

が負傷した。このとき、イスラム協会の大衆集会にはアザムが登壇しており、全党学生連合はこれを阻止しようとしたのである。

このようにして、野党の連合が瓦解してしまった後の8月3日、タスリマ・ナスリンは裁判所に出頭した。裁判所は、40分程度の事情聴取の後、ナスリンを保釈した。8月9日には、ナスリンは通常の手続きを経てスウェーデンへ出国した。裁判そのものは、証拠として新聞紙が1枚提出されただけで、審理はほとんど進んでいない。

タスリマ・ナスリン事件を理由に、「バングラデシュではイスラム原理主義が強い勢力をもち、言論の自由はない」などと考えるのは間違いである。この事件は、ときの政党間抗争のなかで、はじめて正しく理解できるものである。明らかに、この事件でもっとも得をしたのは民族主義党であった。

ただし、野党の公式連合は崩れたものの、与党に対する個々の野党の非妥協的な態度はまったく弱まらなかった。示威行動のスケジュールを一致させるという方法での、非公式の野党共闘はその後も続いた。9月10日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会は、ダッカ市各所で別々に大衆集会を組織。さらに、ダッカ市の内と外を結ぶ交通路を封鎖する「ダッカ包囲」を実施した。1万人が幹線道路に座り込み、またバリケードを作って、これを排除しようとする治安部隊1万人と衝突した。結局のところ問題は、すべての政治勢力が公正と認めうる選挙の方法を見つけださないかぎり解決しないのである。

英連邦の仲介による与野党対話

9月15日、英連邦事務局長エメカ・アニアオクが来訪して、政局は新たな展開をむかえた。アニアオクの当初の来訪目的は、来年オークランドで開かれる英連邦首脳会議の準備であったが、かれの仲介で、与野党は以下の三つの条件のもとでの話し合いに合意した。(1)英連邦が対話の仲介役を派遣する。(2)議題にはいかなる制限も設けない。(3)会談後には共同で記者会見を行なう。

10月13日、仲介役ニニアン・スティーブンスが来訪した。かれは1982～89年にオーストラリア総督を務め、92年には北アイルランド問題について、イギリスとアイルランドの対話を仲介したことがある。

ただ、この対話がうまくいく可能性は、最初から少なかった。野党は、選挙管理政権のための話し合い以外はするつもりはなかった。これには憲法改正が必要である。しかし民族主義党は、現憲法の枠組みからはみ出す主張には応じなかった。閉塞状況を長期化させた、この与野党の姿勢は、外国人の仲介者を立てても変わらなかった。10月20～25日にかけて、4回の与野党会談が行なわれた。会談後に行なわれた記者会見では、毎回「協調的で、友好的な雰囲気のもとで話し合いが進んだ」と説明された。しかし26日未明まで行なわれた5回目の会談の後、与野党はそれぞれ交渉の決裂を宣言した。

ニニアン・スティーブンスによる仲介の努力はその後もしばらく続いた。10月29日、民族主義党から新しい提案が出た。総選挙前に、カレダ・ジアを首班とする挙国一致内閣をつくる、というものである。これなら憲法改正は必要なく、ジア首相が内閣を改造すればよい。しかし野党は結局、この提案を拒否した。野党が求めているのは、公正な選挙なのであり権力の分配ではない、というのである。その後のスティーブンスの仲介案は、挙国一致内閣案の域を出なかった。野党がこれを受けいれないまま、11月21日、スティーブンスは帰国した。

野党議員の一斉辞職

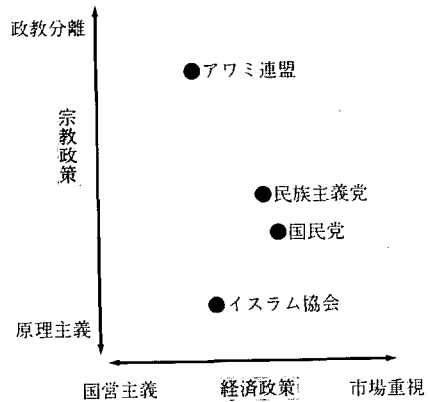
11月1日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会は、もし民族主義党が選挙管理政権案を受け入れなければ、所属国会議員を一斉に辞職させる、と発表した。英連邦による仲介は11月21日に最終的に失敗し、一斉辞職は必至となった。

民族主義党は、単独で開いている国会において、1994年改正人民代表法、94年改正有権者名簿法を可決した。それぞれ、選挙委員会の権限を強化し、写真つきの有権者登録証の発行を規定するものである。また、5500万人の有権者に登録証

表1 各党議席数

党	議席
民族主義党	176
アワミ連盟	93
国民党	35
イスラム協会	20
人民フォーラム	2
労働党	1
民主党	1
民族民主党	1
イスラム統一戦線	1
総定数	330

図1 4大政党のイデオロギー



を発行するのは、早くても95年秋になると思われる。「それまでは総選挙はすべきではない。もし、野党議員が辞職すれば、補欠選挙で対応せざるをえない」というのが民族主義党の考え方である。しかし、野党は補欠選挙をボイコットするであろう。3月のモグラ2区補選後、7月7日にボグラ4区で、10月30日にはジェソール3区で補選がおこなわれたが、野党はこれをボイコットした。12月8日にはさらに四つの選挙区での補選が公示されたが、野党の立候補者はなかった。

野党のいない国会は正当性に乏しい。1988年3月、エルシャド大統領のもとで行なわれた第4回総選挙では、アワミ連盟、民族主義党、イスラム協会などがボイコットした。このため、第4国会はほとんど国民党だけのものとなり、最初から正当性を疑われる存在であった。そして90年12月の民主化運動で崩壊した。その後91年2月に、選挙管理政権下で第5回総選挙が実施されたのであった。

アワミ連盟が以前から求めていたのは、この民主化劇の再現であった。12月28日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会は、計147人の国会議員の辞表を議長に提出した。いまや野党は、3月の補選を契機に民族主義党だけの国会を意図的に作りあげることに成功したのである。この時点で、アワミ連盟の戦略はおおむね達成されたといえよう。

経

済

安定から成長へ

カレダ・ジア政権が待っていた投資の増加と成長局面が、1994年になってついにやってきた。92/93年度までは4%台であった成長率が、93/94年度は5%、94/95年度には6%近くに達する見込みである。

ジア政権は1991年3月の就任以来、一貫して構造調整政策を実施してきた。その成果はマクロ経済指標の安定化として、早くも91/92年度にはあらわれていた。とりわけ財政赤字幅、インフレ率、外貨準備高といった指標は、91/92～93/94年度にわたって良好な数値を維持した。たとえばインフレ率は92/93年度には1.3%となり、南アジアで最低水準にあった。しかし、経済が成長する気配は一向になかった。93/94年度でも投資の対GDP比は14%であり、これも南アジアで最低であった。こうした状況は94年半ばから打開された。94/95年度の投資の対GDP比は17%台になる見込みである。

民間投資の増大

民間投資総額は1994年7～12月で170億[₹]であった。93/94年度全体で182億8000万[₹]であったから、ほぼ倍増の伸びをしめしている。この理由のひとつは、銀行の貸し渋りがなくなったことによる。銀行から民間企業への融資額は、94年7～10月までで78億7360万[₹]であった。94/95年度全体の融資目標は311億[₹]であり、まずまずの成績である。

これまで銀行は、多額の不良債権をかかえて、新規貸し付けに極めて慎重であった。1994年末の銀行の貸し付け残高総額は2500億[₹]。そのうち、返済が12カ月以上滞っている「不良」債権は32%を占めている。こうした問題はいっこうに解決していない。しかし、94年後半になって貸し付けが増加したのは、政府の指導、9月の会社法改正による起業手続きの簡素化などによるものであろう。そしてなによりも、構造調整政策によるマクロ経済安定化が、2年のタイムラグをへて効を奏してきたからであろう。

縫製品部門と冷凍食品部門の成長

バングラデシュの民間投資と輸出収入は、縫製品と冷凍食品の二つの部門が支

えている。1993/94年度輸出総額は、前年度比12.3%増の26億ドル。縫製品輸出は20.3%増の14億5000万ドル。冷凍食品輸出は32.7%増の2億1300万ドルであった。94/95年度にはいっても輸出は順調に伸びている。第1四半期統計では、輸出総額は前年同期比で32.6%増、縫製品輸出は25.3%増、冷凍食品輸出は47.2%増となった。しかし、両部門は以下に述べるような問題を抱えており、政府は、94/95年度輸出目標を35億ドルから31億ドルへ下方修正している。バングラデシュ縫製品産業・輸出業協会（BGMEA）は、「政治的なゼネスト、交通封鎖が頻発したため、経営に深刻な被害をこうむった」と訴えた。1994年の政治的示威行動による直接的な損失は、111億ドルにのぼると推定される。

しかし、縫製品部門の構造的な問題は、むしろ部門内に存在する経営不適格者にある。近年の急成長によって、縫製品部門には多くの新規企業の参入があった。しかしその多くは、企業経営に必要な基本的知識を欠いていた。彼らが在来の企業と争って投入財を確保し、優先輸出枠の割り当てを受けたものの、結局割り当て分を生産できない、という事態が頻発したのである。

なお、縫製品産業に従事する子どもの問題は解決にむかいつつある。現在、12～14歳の労働者は1万人いると思われる。1993年、子どもの労働力によって作られた商品を、アメリカが輸入することを禁ずるハーキンズ法案がアメリカ上院に提出された。バングラデシュの縫製品輸出の半分はアメリカ向けであるため、この問題は縫製品部門の死活にかかわるものとなった。もっとも、子どもたちをただ職場から追放するだけでは、むしろかれらの生活状況の悪化を引き起こすであろう。アメリカ政府は、法案を保留する一方、97年7月までに子ども労働をなくすことでBGMEAと基本的に合意した。子どもたちのための学校を、国際労働機構とアメリカからの援助で建設することになっている。

冷凍食品部門にも問題はあつた。ヨーロッパ連合（EU）は1993年7月、輸入食品の新しい衛生基準を実施した。バングラデシュの冷凍食品輸出の40%がEU向けであるが、現在ではこの衛生基準をほとんど満たしていない。もっとも発展途上国は、94年12月までこの基準の適用を猶予された。しかし今後は、基準を満たすために加工工程への追加投資を迫られるであろう。

また、エビの養殖池が環境にもたらす破壊的影響も、今後深刻になってこよう。冷凍食品の原料は、おもにチッタゴンからコックスバザール周辺で養殖されるエビである。これらの養殖池は、1991年4月のサイクロンで甚大な被害をこうむった。その後多くの企業が、タイなどから技術者を招いて養殖池を再建した。その

成果が今日の急成長をもたらしたのである。しかし、タイで起こった環境破壊と同様の事態が、今後バングラデシュでも繰り返されることになろう。

ジュート産業の復活

第3に注目される輸出稼得部門はジュートである。1991/92年度以降、原料ジュート、ジュート製品の輸出額はともに漸減傾向にあり、今後も衰退しつづけると思われた。しかし、7～12月の輸出額は1億7766万ドル、前年同期より14.3%増となった。そのうち、国営部門のバングラデシュ・ジュート紡績公社(BJMC)の輸出額は7475万ドル、29.4%増となった。

世銀はこれまで、バングラデシュの国営企業はおおむね非効率であるとして、「構造調整」、「民営化」の名のもとに不採算部門を切り捨てる政策をとってきた。ジュート部門についても、1993年7月から2億5000万ドルの「ジュート部門調整融資」が始まり、BJMC傘下の9工場の閉鎖、2工場の縮小、18工場の民営化、2万人の解雇が計画された。すでに93年には、4工場の閉鎖、1工場の縮小、1万2000人の解雇、133億円の累積赤字をかかえたバングラデシュ・ジュート公社(BJC)の閉鎖が実行された。1994年には、ジュート部門でさらに9工場が民営化され、5000人が解雇される予定であった。しかし、この計画の前提であった、「ジュート部門は斜陽、国営部門は非効率、だから切り捨て」という認識に疑問が生じてきた。前述のようにジュート部門が多額の外貨を稼ごうことが判明したからである。天然素材で環境にやさしい点を強調することで、今後もヨーロッパを中心に販路が拡大すると思われる。

なお、原料ジュートの輸出額は、1994年7～10月で1257万ドル、前年同期より25.1%減であった。この理由は、性急なBJCの閉鎖が原料ジュートの流通機構を麻痺させたことにある。現状では、信用状況の悪い仲介業者が、ジュート1トン(37.3kg)を、生産コスト300万円を下まわる200～250万円で買い叩いている。加工部門は今後も成長し、原料ジュートの需要は増加すると予想される。しかし、BJCのような信頼しうる取引主体がいないために、ジュートの作付けが増加に転じることは当面困難であろう。

株式市場の活況

1994年のさらなる特筆事項は、ダッカ証券取引所の活況である。6月、証券取引委員会の監督権限が強化された。これは、国営企業を株式会社化するための準

備措置のひとつであったが、結果として民間の起債をも活性化させた。株式・債権発行総額は、93年末には178億2000万[₹]であったが、94年11月に400億[₹]を超えた。株価指数は、93年末の391.77から上昇をつづけ、11月に最高値892.44を記録した。94年中に外国から市場に流入した資金は1億7000万^{ドル}と推定される。タカの交換性の導入が、外国資金の流入をより容易にしたものと思われる。

公共投資の増加

民間投資が増加したとはいえ、公共投資は依然として圧倒的な比重を占めている。年次開発計画（ADP）予算は、1993/94年度975億[₹]、94/95年度1100億[₹]である。ただし、毎年ADPの実施率の悪さが問題になってきた。このため93/94年度は、予算規模は960億[₹]に修正され、実施率は93.6%となった。

1994/95年度のADP実施率は、94年7～11月で24%であった。前年同期は16%であったから、かなり改善されたことになる。ADPの財源は、外国援助が圧倒的な部分を占める。もっとも、開発会計歳入の外国援助依存率は漸減しつづけ、93/94年度65.6%から94/95年度には61.3%になった。このため、国内税収もADPの財源のひとつとなってきた。

これまでは援助の受け入れに関係する省庁の能率の悪さ、また国内での徴税効率の悪さが、ADP実施率低迷の原因として指摘されてきた。しかし1994/95年度には、以前とくらべて徴税力は強化された。94年7～12月歳入は461億8000万[₹]、前年同期比で12.3%増となった。付加価値税（VAT）徴収効率の改善と、輸入額の増加による関税収入の増加が、おもな要因である。VAT歳入は53億2590万[₹]、前年同期比で18.7%増となった。

公共部門がかかえている問題のひとつは電力不足である。1994年には、1カ月あたり平均42時間の停電があり、これによる損失は165億6000万[₹]と推測される。財界は、国营電力部門の改革には絶望的で、効率的な電力供給のためには、民営の発電所が必要であると考えている。世銀も、国营電力部門への融資計画を次々と中止、電力部門の民間への開放を要求した。開放は実現され、アジア開発銀行は12月、30万kWの民営発電所建設計画に対し3億5000万^{ドル}を融資した。

外国投資の動向

石炭、石油、ガス採掘事業は、すでに1991年産業政策で民間、外資に開放されていたが、94年になって大規模な投資契約が結ばれた。ディナジプルでは中国企

業が1億2484万ドルを出資、ロングプルではアメリカ企業が4億ドルを投入して炭坑を開発する。また、シレットではアメリカ企業が、ベンガル湾ではイギリスとオランダの合弁企業が、石油の探索を行なっている。日本からの大規模投資には、コルノフリ肥料工場がある。総事業費用5億1038万ドルのうち、日本が官民で2億9150万ドルを出資した。12月27日、待望の本格操業を開始。天然ガスを原料に、1年で1億5000万ドル相当のアモニアと尿素を生産する予定である。

ただし、外国投資総額は1994年7～12月で2億1900万ドル。93/94年度の8億400万ドルと比べて減少気味であった。経団連の調査団は6月11日にバングラデシュを訪問し、産業基盤の不備、政治的なゼネストや交通封鎖の頻発など、投資を阻害する要因を指摘した。

早魃による農業不振

1994年夏は、バングラデシュでも水不足であった。おもな穀倉地帯の8月の降水量は、ラジシャヒで平年596mmに対して94年206mm、ロングプルで平年333mmに対して94年98mmであった。このため、雨期に作付けをし、米生産の半分を占めるアマン米が打撃をうけた。その生産高は、93/94年度の941万9000トから、94/95年度には904万2000トに減少する見込み。穀物全体の生産高も、93/94年度の1917万2000トから、94/95年度には1860万トに減少する見込みである。

米不足をおもな原因として、物価が上昇し始めている。1993/94年度のインフレ率は1.8%にすぎなかった。しかし、94年後半からは生活必需品の物価が高騰し始めた。7～12月の6カ月間で、米価は26.3%上昇、ほかにもバターは50.0%、魚は41.0%、食用油は18.0%値上がりした。ベスト騒ぎでインドからの輸入が禁止されたこと、商店が値上がりを見越して退蔵していることも、インフレの原因である。さらに民族主義党は、野党のゼネスト、交通封鎖が流通を阻害していることも、インフレの原因であると指摘している。

対 外 関 係

低調なSAARC活動

南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議は、原則として年1回開催される。しかし、12月にニューデリーで開催される予定の首脳会議は、インド国内の政治日程の都合で1995年5月に延期された。そのためバングラデシュは、93年4月の

ダッカ首脳会議以降、2年間にわたって議長国を努めることとなった。94年中、SAARCに関連した以下のような会議が、ダッカで開催された。

1月28日、SAARC国会議長協議会が開催され、欧州議会のような制度を南アジアにも設置しよう、という提案がなされた。2月7日、カレダ・ジア首相を会頭として、SAARC商工会議所が設置された。2月9日には商工会議所の行動5カ年計画がつくられ、貿易、工業、運輸通信、科学技術、人的資源について小委員会を設置することが決まった。7月10日、SAARC蔵相会議が開催され、貧困軽減について討議された。さらに、7月27日に常設委員会が、引き続いて30日には閣僚協議会が開催され、貧困軽減のための報告書が採択された。

ところで、SAARCにとって重要課題であった、南アジア特惠貿易協定(SAPTA)については、ほとんどなんの前進もなかった。その理由は、各国の輸出品が似かよっており、域内貿易が拡大する余地が少ないことにある。さらに、インドとその他の小国との経済格差があまりに大きく、すべての加盟国に利益をもたらすような貿易自由化など、実際にはほとんど不可能だからである。インドは、SAPTA具体化に労力を費やすより、むしろ他の地域経済圏との交流の拡大につとめている。SAARC首脳会議開催は不可能と主張する一方、インド首相ナラシムハ・ラオは1994年中に世界各地をとびまわった。インドがSAARC、SAPTAを重視しない方針を決めてしまえば、もはや近隣の小国は打つ手が無いのである。

バングラデシュとインドの二国間関係にも、ほとんどなんの前進もみられず、ファラッカ・ダム問題についての非難合戦を繰り返すにとどまった。モスタフィズル・ラフマン外相は、10月6日の国連総会演説でファラッカ・ダム問題について触れた。これに対してインドは8日、国際会議でファラッカ・ダム問題を取りあげるのは、92年5月の首脳会談での合意に違反すると非難した。

難民問題の動向

以上のように、多国間、二国間関係の進展が少なかったなかにあつて、チャクマ難民問題だけは、改善された問題のひとつである。インド・トリプラ州には、1986年以来5万人のチャクマ族が難民として暮らしている。かれら難民は、バングラデシュ政府が準備した受け入れ体制に不満を申し立て、93年6月に始まるはずであった帰還は中止されていた。94年1月16日、バングラデシュ・インド両政府代表と難民代表による協議が開かれた。このとき難民側は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) とアムネスティ・インターナショナルの監視、チッタゴン

丘陵諸県からの軍隊の撤退、本来のチャクマ族居住地からのベンガル人の退去、といった従来からの主張を繰り返した。

こうした要求は結局実現しなかったものの、受け入れ後の生活支援条件では合意が成立。2月15日から帰還第1陣がバングラデシュに入った。インド政府は、帰還費用として1世帯に2500[₹]を支給。一方バングラデシュ政府は、当座の生活費用として1世帯に1万[₹]を支給。さらに食糧として、大人1人に米5^{kg}などを支給した。また、牛の購入費用として8000[₹]、農業を始めるために5000[₹]を限度として融資する。帰還者数は、2月15～22日に379世帯1841人、7月21日～8月5日に第2陣として649世帯3354人、その他に109世帯565人、計5760人である。まだインド側に残っている難民は、今後しばらくの間、帰還者の生活状態を見てから、今後の身のふり方を決めるとしている。帰還地では、土地の所有権をめぐる、86年以降転入してきたベンガル人と帰還者との間で、トラブルが頻発している。難民たちのバングラデシュ政府への不信感はなお強い。

ロヒンギャ難民のミャンマーへの帰還は、1993年から引き続き順調に進んだ。ただし、5月2日にコックス・バザール一帯をサイクロンが襲い、165人が死亡、うち86人はロヒンギャ難民であった。このため帰還は7月6日まで中断した。また10月6～21日には、インドのペスト禍を理由にミャンマーが国境を封鎖した。この2度の中断があったにもかかわらず、94年の帰還ペースはとくに早かった。92年9月の帰還開始から93年末までの帰還者は5万2000人。94年の帰還者は8万6000人であった。これで帰還者総数は13万8000人、まだバングラデシュ側のキャンプにいる難民は11万2000人となった。

帰還が促進された理由は、やはり1993年11月からミャンマー側でもUNHCRが活動をはじめたことである。帰還後の生活についての難民の不安は、これで大いに解消された。2年あまりのバングラデシュでのキャンプの生活を終え、故郷に帰るかれらに、特別の感概はみられない。結局のところミャンマー側では、UNHCR監督下の受け入れキャンプでの生活が始まるのであり、それはバングラデシュでの生活と大差ないからである。

カレダ・ジア首相の来日

3月28日から5日間、首相、サイフル・ラフマン蔵相、モスタフィズル・ラフマン外相らが日本を訪問した。29日に、細川首相と会談。日本の安保理常任理事国入りを、バングラデシュが支持することを確認した。しかし、おもな話題は経

済関係の拡大についてであった。30日には東京で、4月1日には大阪で投資セミナーを開催し、財界と懇談した。ジア首相は、日本企業専用の輸出加工区を建設する計画をあきらかにした。しかし日本からの投資の増加は、急には期待できない。前述のとおり、6月にバングラデシュを訪問した経団連の調査団がいくつかの問題を指摘してしている。援助については3月29日の蔵相会談で話し合われ、ジョムナ橋建設に215億6200万円、バクラバド・ガス開発に14億500万円、SAARCの研究活動に50万ドル供与することが決まった。

ところで、1993/94年度の日本からの援助の実施率は19%であった。日本側は、援助事業を迅速に実施するよう求めた。これに対してバングラデシュ側は、日本の援助事業のコストが高いことへの不満を表明した。バングラデシュによると、小麦1トンの国際市場価格は201ドルであるが、日本の食糧援助を受け取り、日本の商社を通して購入すると243ドルになる。また、日本企業が建設するサイクロン・シェルターの、1平方メートル当りの費用は2400円。他の国の平均費用は600円である。日本の援助で、さらに10カ所のサイクロン・シェルターを建設する計画についても、バングラデシュはコストを再検討し、その削減を求めている。

1995年の展望

1991年憲法体制の変動は必至である。95年以降、憲法変動がいつ、どのように起こるかが問題となろう。民族主義党が野党と妥協すれば、すべての政党が、国会での憲法改正過程と、選挙管理政権下での第6回総選挙に参加するであろう。

もし、民族主義党が野党との妥協を拒否しても、現国会の任期は1996年3月までである。遅くとも96年2月には第6回総選挙を実施しなければならない。しかし野党はこの選挙をボイコットするであろう。そうなれば、民族主義党政権が、エルシャド政権と同じ運命をたどるのは時間の問題である。街頭での野党の示威行動によって政府は倒れ、暫定政権が再度総選挙を実施することになろう。

1993年は最低賃金問題などで労働争議が激しかったが、94年は政治的な示威行動の方がより激しかった。しかし、インフレがすでに賃上げ要求を引き起こし始めており、95年以降、労働争議は再び激しくなると予想される。投資が活発になり、また、外国為替の規制緩和によってタカの切り下げが必至となれば、インフレは構造的なものとなると思われる。今後経済成長が加速するとしても、その果実を受け取れるのはごく一部の人がびとにすぎず、圧倒的多数の人がびとはただインフレに苦しめられるだけとなろう。

(動向分析部)

1月6日 ▶エルシャド元大統領をODA汚職で告発。救援ボート調達の際、入札額が金商又一より2倍も高い丸紅に落札させた疑い。

26日 ▶商業銀行の外国為替先物取引認可。

30日 ▶4大都市自治体選挙。ダッカとチャッタゴン市長選でアワミ連盟候補が当選。投票所の混乱で2人死亡。

31日 ▶ラルバグ事件。ダッカ市評議員選挙で、落選した民族主義党候補の支持者が当選したアワミ連盟候補の支持者を襲撃、6人死亡。

2月5日 ▶第13期国会召集（～3月7日）。

15日 ▶チャクマ難民帰還第1陣。22日までに379世帯1841人がインド・トリプーラ州からバングラデシュ・カグラチョリ県に帰国。

24日 ▶野党、選挙管理政権要求。アワミ連盟、国民党、イスラム協会が別々に法案提出。

▶中国外相銭其琛来訪（～27日）。26日、経済協力協定に調印。

3月1日 ▶野党、議会から退場（以後二度と議場に回らず）。

10日 ▶4大都市市長就任。

20日 ▶モグラ2区国会議員補欠選挙。民族主義党候補が当選。

28日 ▶首相カレダ・ジア来日（～4月1日）。

29日 ▶首脳会談。31日、共同宣言発表。

4月7日 ▶アワミ連盟、合同庁舎包囲。2人死亡。モグラ2区補選の「不正」への抗議。

19日 ▶バングラデシュ援助国会議（～20日）。94/95年度援助額を21億ドルに決定。

30日 ▶はじめての野党首脳会談。選挙管理政権の要求で一致団結を確認。

5月2日 ▶コックスバザールにサイクロン上陸、165人死亡。

3日 ▶第14期国会召集（～12日）。

8日 ▶アワミ連盟党首シェイク・ハシナ来

日（～13日）。「アジア太平洋地域の民主主義と社会経済発展に関するセミナー」に出席。

6月4日 ▶タスリマ・ナスリンに刑法295A条（宗教冒瀆）違反で逮捕状。

6日 ▶第15期（予算）国会召集（～7月11日）。

11日 ▶経団連調査団来訪（～14日）。

22日 ▶ゴラム・アザム、市民権確定。5月4日～6月5日の12回の公判をへて、最高裁上訴部がアザムの市民権を最終的に承認。

26日 ▶「撲滅委員会」委員長ジャハナラ・イマーム死去。

27日 ▶野党、選挙管理政権のための統一綱領発表。

28日 ▶最高裁判所高等部、野党の国会ボイコットに対し理由開示命令。

29日 ▶94/95年度予算案可決。

30日 ▶野党ゼネスト。1人死亡。アワミ連盟とイスラム協会の集会参加者が各地で衝突。

7月6日 ▶ロヒンギャ難民帰還再開。5月2日のサイクロンで中止されていた。

7日 ▶ボグラ4区国会議員補欠選挙。野党はボイコット。民族主義党候補が当選。

10日 ▶SAARC蔵相会議（～11日）。

21日 ▶チャクマ難民帰還第2陣。8月5日までに648世帯3348人がバングラデシュ入り。

26日 ▶チャッタゴンでイスラム協会と全党学生同盟が衝突、6人死亡。

27日 ▶SAARC常設委員会（～29日）。

30日 ▶SAARC閣僚評議会（～31日）。

8月3日 ▶タスリマ・ナスリン、裁判所に出頭。1万ドルで保釈。9日スウェーデンへ。

13日 ▶国連イラク・クウェート監視団のバングラデシュ人兵士1人死亡。

18日 ▶タスリマ・ナスリン、クルト・ツホルスキー賞授賞式に出席。賞金2万ドル獲得。

30日 ▶第16期国会召集（～9月14日）。

9月2日 ▶韓国首相李榮徳来訪（～4日）。

5日 ▶カイロ国連人口会議。厚生相カマル・イブネ・ユシュフが家族計画について報告。

10日 ▶ダッカ包囲。野党支持者1万人がダッカ市内外をむすぶ主要交通路を封鎖，治安部隊と衝突して200人負傷。

15日 ▶英連邦事務局長エメカ・アニアオク来訪（～19日）。

21日 ▶首相カレダ・ジア，ブータン訪問。22日に共同声明発表。

26日 ▶アニアオクの仲介で，与野党が会談に合意。

28日 ▶ベスト伝染阻止のためインドとの国境封鎖。29日，インドからの食料品輸入禁止。

10月4日 ▶ハイチ多国籍軍に1150人派遣。

5日 ▶オーストラリアのニニアン・ステューブンスを与野党会談仲介人に指名。

6日 ▶外相モスタフィズル・ラフマン，国連総会で演説。ガンジス河水利権問題を指摘。

7日 ▶ミャンマー，インドのベスト禍を理由にロヒンギャ難民受け入れ停止（21日再開）。

8日 ▶インド，バングラデシュ外相が国連演説でガンジス河問題に触れたことに抗議。

10日 ▶英連邦の与野党会談仲介団到着。

11日 ▶首相カレダ・ジア，マレーシア訪問。12日に首脳会談。合意文書に調印。

13日 ▶仲介人ニニアン到着。

15日 ▶ダッカ市自治体評議員女子留保護席選挙。18議席をアワミ連盟が独占。

20日 ▶第1回与野党会談。22～24日も会談。

25日 ▶第5回与野党会談。与野党はそれぞれ交渉決裂を宣言。

27日 ▶与野党会談再開。ニニアンが滞在する迎賓館で，民族主義党とアワミ連盟が会談。

28日 ▶政府，インド国営放送に抗議。アッ

サム地方のゲリラ組織がバングラデシュ領内で軍事訓練を受けたという報道は「事実無根」。

29日 ▶与党から新提案。総選挙直前にカレダ・ジアを首班とする挙国一致内閣をつくる。

▶日本・バングラデシュ議員協会来訪（～11月2日）。11月1日，メグナ・ Gumティ橋開通式典に出席。

30日 ▶野党，与党新提案を拒否。

▶ジェソール3区補欠選挙。民族主義党候補が無競争当選。

11月1日 ▶野党大衆集会。野党国会議員の一斉辞職戦術を発表。

4日 ▶情報相フダ，選挙管理政権問題で党議から逸脱する発言。5日，情報相を罷免。

▶インドからの食料品輸入解禁。

12日 ▶第17期国会召集（～12月8日）。

20日 ▶ニニアン，与野党に最終提案。現国会議員の任期満了45日前に，カレダ・ジア首班の挙国一致内閣をつくる。

23日 ▶首相カレダ・ジア，モルジブ訪問（～24日）。24日，共同声明発表。

25日 ▶JICA・OECD代表団来訪（～29日）。経済協力に関する年次会議に出席。

12月1日 ▶下士官が待遇改善を求めて反乱。5000人の下士官がダッカ，チャッタゴンなどで士官学校を占拠，将校5人と家族37人を拘束。

3日 ▶ボスニア・ヘルツェゴビナ国連防護軍のバングラデシュ人兵士，ビハチで1人死亡。13日，さらに1人死亡。

4日 ▶下士官反乱鎮圧。未明に国境警備軍が突入，2人死亡，20人負傷。5000人を逮捕。

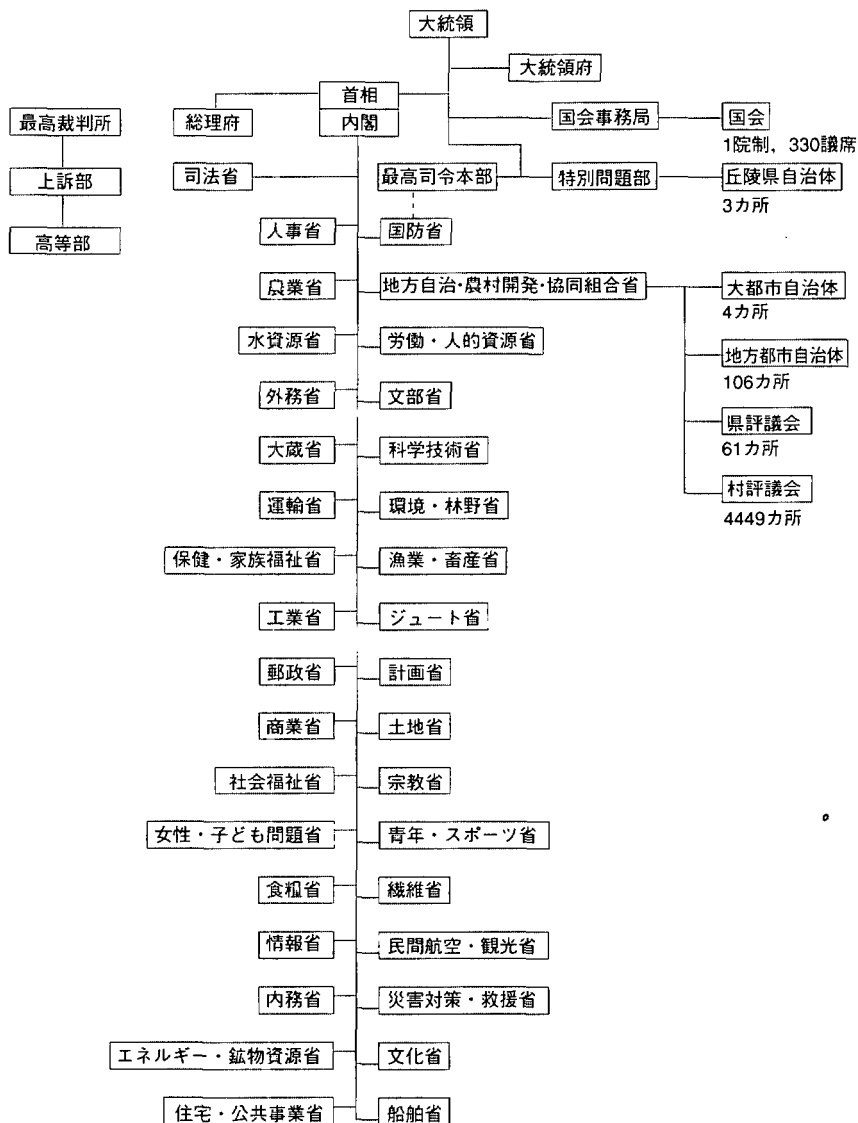
11日 ▶最高裁判所高等部，野党国会議員の国会ボイコットを「憲法違反」と判決。

12日 ▶首相カレダ・ジア，モロッコ訪問。第7回イスラム諸国会議機構首脳会議に出席。

28日 ▶野党議員147人，一斉に辞表を提出。

参考資料 **バングラデシュ 1994年**

① 国家機構図



② 閣僚名簿 (1995年1月10日内閣改造)

首相・人事相・国防相	Begum Khaleda Zia
司法相	Mirza Golam Hafiz
農業相, 水資源相	M. Majid-ul Haq (退役少将)
外務相	A. S. M. Mustafizur Rahman
大蔵相	Md. Saifur Rahman
地方自治・農村開発・協同組合相	Abdus Salam Talukdar
運輸相	Oli Ahmed Bir Bikram (退役大佐)
保健・家族福祉相	Chowdhury Kamal Ibne Yusuf
工業相, 計画相	A.M. Zahiruddin Khan
郵政相	Tarikul Islam
商業相, 情報相	Md. Shamsul Islam
社会福祉相	Md. Fazlur Rahman
女性・子ども問題相	Sarwari Rahman
食糧相	Abdul Mannan Bhuiyan
内務相	Abdul Matin Chowdhury
エネルギー・鉱物資源相	Khandkar Mosharraf Hossain
住宅・公共事業相	Md. Rafiqul Islam Mia
労働・人的資源相	Mir Shawkat Ali
文部相	Zamiruddin Sarkar
科学技術相	M. A. Mannan
環境・林野相	Akbar Hossain
漁業・畜産相	Abdullah Al-Noman
ジュート相	A. S. M. Hannan Shah
土地相	Md. Kabir Hossain
宗教相	Mohammad Keramat Ali
青年・スポーツ相	Sadek Hossain
繊維相	Abdul Mannan
民間航空・観光相	A. Mannan (退役少佐)
災害対策・救援相	Harun-al-Rashid
文化相	Jahanara Begum
船舶相	M. K. Anwar

③ バングラデシュ刑法

(1860年制定)

第15章 宗教に関連する罪

第295条 いかなる集団の宗教についても、それを故意に侮辱しようとして、あるいは、そのような破壊や冒瀆を自分の宗教に対する侮辱であるとみなす集団が存在しそうであるということを知りながら、礼拝のための場所を破壊した者、あるいは、神聖とされるものを冒瀆した者は、2年以下の懲役か罰金、あるいはその両方に処する。

第295A条 (1927年刑法改正法によって追加) バングラデシュ市民のなかのいかなる集団の宗教感情についても、それを侮辱しようという計画的であからさまな悪意をもって、発言や文書など、あきらかに認識しうる表現によって、宗教や信仰を侮辱した者、あるいは侮辱しようとした者は、2年以下の懲役か罰金、あるいはその両方に処する。

第296条 宗教的礼拝あるいは祭祀を合法的に行なっているいかなる集会についても、それを故意に妨害した者は、1年以下の懲役か罰金、あるいはその両方に処する。

第297条 いかなる人についても、その感情を害したり宗教を侮辱する意図をもって、あるいは、その感情が害されたり宗教が侮辱されることになるかもしれないと知りながら、崇拜されている場所や墓所、葬儀や遺体を安置するために設けられた場所を侵害した者、あるいは、死体を傷つけた者、葬儀のための集会を妨害した者は、1年以下の懲役か罰金、あるいはその両方に処する。

第298条 いかなる人の宗教感情についても、それを害そうという計画的な意図をもって、その人に聞こえるように言葉や音を発したり、その人に見えるように身ぶりをしめし

たり物を置いたりした者は、1年以下の懲役
か罰金、あるいはその両方に処する。

民族主義党	12
国民党	3
無所属	5

④ 大都市自治体選挙結果

(市長選挙については上位4人の得票数、
評議員選挙については政党別獲得議席数
のみ示した。いずれも非公式集計。選管
公式発表は当選者の氏名のみ)

ダッカ市(1月30日、2月9日、3月3日投票)

有権者数1,700,848人

市長選挙(24人立候補)

Mohammad Hanif	(アワミ連盟)	442,064
Mirza Abbas	(民族主義党)	353,575
Abdul Malek	(国民党)	59,654
A. T. M. Azharul Islam	(イスラム協会)	34,537

評議員選挙(定数90に675人立候補)

アワミ連盟	42
民族主義党	33
無所属	15

チッタゴン市(1月30日投票)

有権者数687,743人

市長選挙(12人立候補)

A. B. M. Mohiuddin Chowdhury	(アワミ連盟)	180,468
Mir Mohammad Nasiruddin	(民族主義党)	163,713
Afsaruddin Chowdhury	(イスラム協会)	28,888
Mahmudul Islam Chowdhury	(国民党)	23,008

評議員選挙(定数41に301人立候補)

アワミ連盟	21
-------	----

クルナ市(1月30日投票)

有権者数328,766人

市長選挙(5人立候補)

Sheikh Tayebur Rahman	(民族主義党)	77,487
Mahbubul Alam Hiron	(アワミ連盟)	63,654
S. M. A. Rab	(国民党)	41,250
Md. Golam Parwar	(イスラム協会)	24,703

評議員選挙(定数31に176人立候補)

民族主義党	8
アワミ連盟	6
イスラム協会	1
無所属	16

ラジシャヒ市(1月30日投票)

有権者数151,683人

市長選挙(7人立候補)

Mizanur Rahman Minu	(民族主義党)	58,532
Abdul Matin Khan	(アワミ連盟)	23,001
Md. Siddiqur Rahman	(イスラム協会)	17,692
Md. Siddiqur Rahman	(無所属)	10,501

評議員選挙(定数30に257人立候補)

国民党	6
アワミ連盟	3
民族主義党	2
無所属	19

主要統計

バングラデシュ 1994年

1 基礎統計

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
人口 (100 万人)	103.4	105.5	107.5	109.6	111.4	113.2	115.6
インフレ率 (%)	11.43	8.02	9.33	8.85	5.08	1.38	1.85
為替レート(1ドル=タカ)	31.2422	32.1399	32.9214	35.6452	38.1453	39.1395	40.0009

(出所) 人口は, Bangladesh Bank, *Economic Trends*, November 1994, p. 33. ただし, 年度のどの時期かは不明。インフレ率は, *Economic Trends*, November 1994, p. 27に記載された, ダッカ市中間層の生計費指数から増加率を算出。為替レートは, *Economic Trends*, November 1994, p. 64.

2 産業別国内総生産 (1984/85年度価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
農業	17,490	17,304	19,036	19,036	19,766	20,123	20,510
工業	4,468	4,593	4,932	5,050	5,421	5,912	6,462
電力・ガス・天然資源	374	482	556	670	788	893	1,022
建設	2,748	2,882	2,975	3,109	3,247	3,403	3,592
運輸・通信	5,429	5,661	5,902	6,084	6,335	6,638	7,003
商業・その他サービス	9,584	10,074	10,512	11,024	11,578	12,204	12,966
住宅	3,565	3,681	3,804	3,932	4,066	4,219	4,409
公共サービス	1,855	1,984	2,036	2,233	2,418	2,626	2,855
計	45,513	46,661	49,753	51,444	53,619	56,018	58,819
GDP成長率 (%)	2.9	2.5	6.6	3.4	4.2	4.5	5.0

(出所) 大蔵省『バングラデシュ経済概況 1993/94年度』(ベンガル語版) 334~335ページ。

3 主要輸出品

(単位: 1,000万タカ)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
ジュート製品	935	893	1,082	1,024	1,148	1,136	992
原料ジュート	249	309	407	367	325	289	284
茶	121	126	128	152	123	160	176
皮革製品	455	435	584	474	550	575	568
冷凍食品	432	441	451	500	497	642	852
ナフサ・灯油	37	53	55	114	32	143	36
縫製品	1,342	1,494	1,990	2,594	4,051	4,820	5,800
くつした	—	—	49	463	451	795	900
紙・新聞用紙	36	24	10	14	21	12	0
肥料	85	215	85	128	81	199	192
工業製品	—	19	39	22	36	68	9
農産物加工品	59	42	35	28	37	56	48
手工芸品	12	13	16	18	33	21	28
その他	46	27	43	158	206	342	515
計	3,809	4,091	4,974	6,056	7,591	9,258	10,400

(出所) 『バングラデシュ経済概況 1993/94年度』421ページ。

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
貿易収支	-1,810	-2,094	-2,273	-1,801	-1,559	-1,848	-1,650
輸出	1,176	1,281	1,486	1,669	1,904	2,138	2,600
輸入	2,986	3,375	3,759	3,470	3,463	3,986	4,250
貿易外収支	-144	-123	-108	-26	-21	3	-150
移転収支	788	843	804	846	975	1,065	1,100
経常収支	-1,166	-1,374	-1,577	-981	-605	-780	-700
資本収支	1,315	1,472	1,181	1,420	1,333	1,293	1,079
外国援助	1,611	1,668	1,810	1,732	1,611	1,675	1,772
債務支払い	-166	-170	-186	-197	-210	-239	-286
(純)食糧勘定	6	43	-21	-21	-19	-8	-11
(純)航空機購入勘定	-12	44	10	9	-10	-9	-18
(純)IMF勘定	13	91	-151	6	85	2	-70
その他	-145	-163	-213	-172	-75	-22	-239
誤差脱漏	8	-41	-68	63	-49	-106	-69
総合収支	149	98	-396	439	728	513	379

(出所) 1987/88~1990/91年度は、Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey*, 1991/92, pp. 370-371. 1991/92~1993/94年度は、『バングラデシュ経済概況 1993/94年度』167~169ページ。

5 国家財政

(単位:1,000万タカ)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
一般会計歳入	5,822	6,778	7,822	9,517	11,060	12,280	13,637
一般会計歳出	6,170	6,740	7,310	7,900	8,510	9,150	9,948
一般会計剰余(A)	-348	38	512	1,617	2,550	3,130	3,689
外国贈与(B)	2,563	2,227	2,575	2,442	2,691	2,044	2,640
外国借款(C)	2,322	3,318	3,528	3,597	3,674	4,443	4,573
(純)国内資本会計(D)	-298	-239	-8	138	15	78	670
(純)その他独立会計(E)	154	200	383	362	260	196	174
開発会計歳入(Y=A+B+C+D+E)	4,393	5,544	6,990	8,156	9,190	9,891	11,746
年次開発計画	4,595	5,103	6,121	7,150	8,121	9,600	11,000
その他開発事業	599	1,124	869	1,006	1,069	291	746
開発会計歳出(Y)	5,194	6,227	6,990	8,156	9,190	9,891	11,746
追加資金必要額(Y-X)	801	683	0	0	0	0	0

(注) 1993/94年度までは修正予算, 1994/95年度は当初予算。

(出所) Ministry of Finance, *Budget Summary Statements*, 1989/90-1994/95, p. 1.